

「市長への手紙」HP掲載データ（平成29年5月分）

見出し	2905-5 産婦人科医の確保について
ご意見	<p>産婦人科医の確保を切実に、早急にお願いします。</p> <p>ある若者が安心して出産できる環境ではないので、引っ越しを考えているとの事にショックを受けました。緊急事態の時、一時間近くかけて二戸に行けばいいから大丈夫とは思えないのでしょうか。久慈市のために危機感を抱くくらいの気持ちで、早急な対処を切実にお願いします。</p>
回答	<p>県立久慈病院では、産婦人科医の常勤医師が平成19年から一人体制となっていることから、ハイリスク分娩の場合は二戸病院での対応となっています。また市内の産科医が平成28年3月でお産の取り扱いを終了したことから、久慈市内においては帝王切開での出産ができない状況となっております。</p> <p>地元就職した若者の存在を大事に思う気持ちは提言者と同様であり、若者が安心して出産できる環境の整備は重要課題であると認識しています。しかし、全国的な医師不足も背景にある中で、特にも産婦人科医については専攻する医師も少ないことから、他地域から医師を呼び込むことは難しく、圏域を越えた連携や診療応援を強化することで必要な医療提供体制を維持していると伺っております。また、新たな医師の養成にも長期間を要することから、直ちに県立久慈病院の医師を増員し、診療体制を整えることは、極めて困難であると言わざるを得ません。</p> <p>昨年度、この厳しい情勢の中で岩手県からは二戸病院の産婦人科医を1名増員し久慈病院への支援を強化するとともに、久慈病院に助産師を5名増員するという迅速な体制補強をしていただきました。また、岩手県周産期医療情報ネットワークシステム“いーはとーぶ”の活用により緊急時に備えて医療機関同士がリアルタイムに情報のやり取りを行うことで、速やかに質の高い適切な医療を受けることができるよう体制を整えております。</p> <p>市といたしましては、岩手県に対し久慈病院の医師の増員、偏在の是正、周産期母子医療体制の充実強化等について、継続して要望活動</p>

	<p>を実施しており、また、県や国保連と連携して奨学金による地元医師養成事業を継続しております。</p> <p>今後におきましても、関係機関との連携を強化し、地域の医療体制の充実が図られるよう努めて参ります。</p>
担当課	保健推進課 電話：0194-61-3315